



2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年2月8日

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ
コード番号 3774 URL <https://www.ij.ad.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝 栄二郎
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 渡井 昭久 TEL (03)5205-6500

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	185,339	11.9	18,790	15.3	19,018	8.1	12,969	11.6	12,854	11.6	13,315	△3.3
2022年3月期第3四半期	165,600	6.1	16,298	60.9	17,597	90.7	11,623	95.5	11,522	96.1	13,774	81.7

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	71.14	70.79
2022年3月期第3四半期	63.81	63.50

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。そのため、基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益について、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定して、算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	234,858	113,165	112,006	47.7
2022年3月期	231,805	104,621	103,528	44.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	23.00	—	25.00	48.00
2023年3月期	—	29.25	—		
2023年3月期(予想)				14.63	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。2023年3月期の期末配当金は当該株式分割後の数値であり、分割前の株数で計算した場合、期末配当金は1株当たり29.26円となり年間配当金は1株当たり58.51円となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	10.5	27,200	15.5	26,300	8.8	17,500	11.7	96.89

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。基本的1株当たり当期利益は当該株式分割後の数値であります。

(注3) 2023年3月期の連結業績予想の詳細につきましては、添付資料8頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期 3Q	187,069,600株	2022年3月期	187,069,600株
② 期末自己株式数	2023年3月期 3Q	6,371,696株	2022年3月期	6,443,334株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期 3Q	180,678,380株	2022年3月期 3Q	180,581,022株

(注)当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、上記の期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定して、算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想は、本資料の発表日現在において当社グループの入手可能な情報に基づき、一定の前提(仮定)を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通し数値と大きく変わる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料8頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 金額の表示単位の変更について

当社の要約四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

(3) その他

決算説明会プレゼンテーション資料は、TDnetにて2023年2月8日(水)に開示し、併せて当社ホームページへも掲載する予定です。

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 8
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 8
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 8
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書(未監査)	P. 9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書(未監査)	P. 11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書(未監査)	P. 15
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書(未監査)	P. 17
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(未監査)	P. 19
(継続企業の前提に関する注記)	P. 19
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 19
(セグメント情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当四半期(2023年3月期第3四半期)の連結業績の概況

当期における国内景気は緩やかに持ち直しました。先行きにつきましては、各種政策の効果もあり、引き続き景気の持ち直しが期待されるものの、物価上昇、供給面での制約、世界的な金融引締めによる金利や為替の変動等の影響及び国内外における感染症の動向を注視する必要があります。

そのような景気動向の中、当社グループが主にかかわる法人ICT^(※1)関連市場では、企業及び官公庁のITサービスの利用拡大を背景としたインターネットトラフィック^(※2)の継続増加、インターネット上の脅威に対抗するセキュリティ関連サービスの重要性の高まり、クラウドコンピューティング^(※3)関連サービスの順次普及、それらサービスを総合的に利用するIoT^(※4)の実用化の進展等により、今後も信頼性の高いネットワークシステムへの需要増加が継続していくものと想定しております。

当社グループは、当第3四半期連結累計期間におきまして、高付加価値のネットワークサービスを開発のうえ安全かつ安定的に運用しお客様へ提供するとの方針を継続的に遂行しております。マルチクラウド^(※5)等で増大するクラウド接続トラフィックに対応する「IIJプライベートバックボーンサービス/Smart HUB」、自社開発SASE^(※6)サービスの「IIJセキュアアクセスサービス」、オンプレミス^(※7)とクラウド間のデータ連携を容易にする「IIJクラウドデータプラットフォームサービス」、法人向けモバイルサービスの「IIJモバイルサービス/タイプD for IIJmio Biz」他のネットワークサービス等を新たに開発し、既存顧客への複合提供或いは新規顧客の開拓を推し進めております。企業及び官公庁におけるIT利活用の進展等により需要動向は良好で、業績は想定通りの増収増益にて推移いたしました。第3四半期におきましては、前期末及び当期初に獲得したネットワークサービス群とシステムインテグレーションを複合提供する大規模ネットワーク更改案件等の月額売上も想定通りに計上開始し、また、直近では放送局向け情報ネットワーク基盤刷新、大手金融グループ向け大型システム基盤、複数年確定ネットワーク更改や海外データセンター構築等の来期以降の増収進展を牽引する大口案件の獲得も進みました。当社は、2022年12月で創業30周年を迎え、その記念施策として、未来のネットワーク社会を担うエンジニアを育成する「IIJアカデミー」の開講を予定しており、当社グループのインターネット関連技術の知見を社会に還元することでも、日本のネットワーク社会の発展に貢献してまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、総売上高は前年同期比11.9%増の185,339百万円(前年同期 165,600百万円)となりました。売上原価は前年同期比11.5%増の143,683百万円(前年同期 128,816百万円)となり、売上総利益は前年同期比13.2%増の41,656百万円(前年同期 36,784百万円)となりました。内訳といたしまして、ネットワークサービスの売上高は前年同期比8.0%増の102,744百万円(前年同期 95,097百万円)、売上総利益は前年同期比6.3%増の28,117百万円(前年同期 26,444百万円)となりました。ネットワークサービスの売上原価におきましては、当第3四半期において(株)NTTドコモのモバイルデータ接続料^(※8)の2021年度利用分単価確定による費用戻し効果5億円強(前年同期においては10.8億円の効果)がありました。システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は前年同期比17.6%増の80,477百万円(前年同期 68,413百万円)、売上総利益は前年同期比32.5%増の12,642百万円(前年同期 9,544百万円)となりました。ATM運営事業の売上高は前年同期比1.3%増の2,118百万円(前年同期 2,090百万円)、売上総利益は前年同期比12.7%増の897百万円(前年同期 796百万円)となりました。販売管理費等(販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用の合計)は前年同期比11.6%増の22,866百万円(前年同期 20,486百万円)となりました。営業利益は、前年同期比15.3%増の18,790百万円(前年同期 16,298百万円)となりました。税引前四半期利益は、ファン্ডに係る金融資産評価益376百万円(前年同期 2,560百万円の評価益)、為替差益323百万円(前年同期 98百万円の利益)、持分法損失161百万円(前年同期 1,056百万円の損失)等があり、前年同期比8.1%増の19,018百万円(前年同期 17,597百万円)となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比11.6%増の12,854百万円(前年同期 11,522百万円)となりました。

用語集

- (※1) ICT：Information and Communication Technologyの略。コンピュータによる情報通信に関するハードウェア、ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。
- (※2) インターネットトラフィック：インターネットを通じて転送されるデータ流量のこと。
- (※3) クラウドコンピューティング：コンピュータの機能や処理能力、ソフトウェア、データ等をインターネット経由で利用すること。
- (※4) IoT：Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。
- (※5) マルチクラウド：Amazon Web ServicesやMicrosoft Azureなどの異なる事業者のクラウドサービスを複数併用すること。
- (※6) SASE：Secure Access Service Edgeの略。従来の本社やデータセンターでの集中的セキュリティ統制に代えてクラウドサービスへの経路上でネットワーク制御とセキュリティ統制を行うことで、あらゆる環境からセキュアなアクセスが可能となるようシフトする考え方。
- (※7) オンプレミス：企業等が管理する設備内に自社のサーバやソフトウェア等の情報システムを配置し運用を行うこと。
- (※8) モバイルデータ接続料：株式会社NTTドコモと当社との間のモバイル設備の利用に係るデータ通信帯域に係る費用、Mbps当り単価のこと。
- (※9) ギガプラン：当社が2021年4月1日より提供開始した、個人向けモバイルサービスの新料金プラン。

②経営成績の分析

当社グループの売上収益の大部分は「ネットワークサービス及びSI事業」からのものであり、役務別の分析により記載しております。

<連結業績サマリー>

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
売上収益合計	165,600	185,339	11.9
ネットワークサービス売上高	95,097	102,744	8.0
システムインテグレーション売上高(注)1	68,413	80,477	17.6
ATM運営事業売上高	2,090	2,118	1.3
売上原価合計	△128,816	△143,683	11.5
ネットワークサービス売上原価	△68,653	△74,627	8.7
システムインテグレーション売上原価(注)1	△58,869	△67,835	15.2
ATM運営事業売上原価	△1,294	△1,221	△5.6
売上総利益合計	36,784	41,656	13.2
ネットワークサービス売上総利益	26,444	28,117	6.3
システムインテグレーション売上総利益(注)1	9,544	12,642	32.5
ATM運営事業売上総利益	796	897	12.7
販売管理費等(注)2	△20,486	△22,866	11.6
営業利益	16,298	18,790	15.3
税引前四半期利益	17,597	19,018	8.1
親会社の所有者に帰属する四半期利益	11,522	12,854	11.6

(注)1. システムインテグレーションには機器販売を含んでおります。

2. 販売費及び一般管理費(含む研究開発費)、その他の収益、その他の費用の合計額を記載しております。

<セグメント情報サマリー>

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結売上収益	165,600	185,339
ネットワークサービス及びSI事業	163,606	183,300
ATM運営事業	2,090	2,118
セグメント間取引消去	△96	△79
連結営業利益	16,298	18,790
ネットワークサービス及びSI事業	15,747	18,117
ATM運営事業	617	693
セグメント間取引消去	△66	△20

i) 売上収益

当第3四半期連結累計期間における売上収益は、前年同期比11.9%増の185,339百万円(前年同期 165,600百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上高>

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、IPサービス及び法人IoT等用途向け法人モバイルサービス等の売上増加が、IIJモバイルMVNOプラットフォームサービスにおける調達コストの低減に応じた減収影響等を吸収し、前年同期比5.1%増の29,504百万円(前年同期 28,082百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、個人向けモバイルサービスにおいて、回線数増加に伴う売上増加が前期初開始のギガプラン^(※9)への旧プラン顧客の継続移行による平均顧客単価低下の年度影響等を吸収し、前年同期比3.1%増の18,335百万円(前年同期 17,780百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、セキュリティ関連サービス売上高等の増加があり、前年同期比15.2%増の34,359百万円(前年同期 29,831百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、前年同期比5.9%増の20,546百万円(前年同期 19,404百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比8.0%増の102,744百万円(前年同期 95,097百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、それぞれ以下のとおりであります。

<ネットワークサービス売上高の内訳>

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	95,097	102,744	8.0
法人向けインターネット接続サービス	28,082	29,504	5.1
IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)	10,069	10,862	7.9
IIJモバイルサービス	15,132	15,548	2.7
法人IoT等用途向け直接提供	7,516	8,149	8.4
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	7,616	7,399	△ 2.8
その他	2,881	3,094	7.4
個人向けインターネット接続サービス	17,780	18,335	3.1
IIJmioモバイルサービス	15,555	15,941	2.5
その他	2,225	2,394	7.6
アウトソーシングサービス	29,831	34,359	15.2
WANサービス	19,404	20,546	5.9

<インターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域>(注)1

	前第3四半期連結会計期間末 (2021年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日現在)	増減
	法人向けインターネット接続サービス契約数合計	2,394,237	2,867,238
IPサービス(1Gbps以上)(注)2	751	1,341	590
IPサービス(1Gbps未満)(注)2	1,206	1,334	128
IIJモバイルサービス	2,302,538	2,771,263	468,725
法人IoT等用途向け直接提供	1,319,918	1,685,333	365,415
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	982,620	1,085,930	103,310
その他	89,742	93,300	3,558
個人向けインターネット接続サービス回線数合計	1,419,277	1,538,622	119,345
IIJmioモバイルサービス	1,072,920	1,196,683	123,763
その他	346,357	341,939	△ 4,418
	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	(Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域 (注)3	7,346.5	8,727.3	1,380.8

- (注) 1. 法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「IIJモバイルサービス」及び「IIJmioモバイルサービス」は回線数を表示しており、それ以外は契約数を表示しております。
2. IPサービスには、インターネットデータセンター接続サービスが含まれます。当第3四半期末におけるIPサービス(1Gbps以上)の契約数は、当第3四半期における都立高校プロジェクト向け回線開通による増加を内包しております。
3. 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。当第3四半期末における契約総帯域は、当第3四半期における都立高校プロジェクト向け回線開通による増加を内包しております。

<システムインテグレーション売上高>

システム構築及び機器販売による一時的な売上高は、前年同期比22.6%増の29,936百万円(前年同期 24,415百万円)となりました。システム運用保守による継続的な売上高は、案件の継続積み上げ及びクラウド関連サービスの売上高増加等があり、前年同期比14.9%増の50,541百万円(前年同期 43,998百万円)となりました。

これらの結果、システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は、前年同期比17.6%増の80,477百万円(前年同期 68,413百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注は、前年同期比31.6%増の91,971百万円(前年同期 69,910百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注は前年同期比29.0%増の34,190百万円(前年同期 26,501百万円)、システム運用保守に関する受注は前年同期比33.1%増の57,781百万円(前年同期 43,409百万円)でありました。

当第3四半期連結会計期間末のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注残高は、前年同期末比23.7%増の84,285百万円(前年同期末 68,151百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注残高は前年同期末比48.4%増の16,705百万円(前年同期末 11,254百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比18.8%増の67,580百万円(前年同期末 56,897百万円)でありました。

<ATM 運営事業売上高>

ATM運営事業売上高は、前年同期比1.3%増の2,118百万円(前年同期 2,090百万円)となりました。

ii) 売上原価

当第3四半期連結累計期間における売上原価は、前年同期比11.5%増の143,683百万円(前年同期 128,816百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上原価>

ネットワークサービスの売上原価は、前年同期比8.7%増の74,627百万円(前年同期 68,653百万円)となりました。モバイル端末仕入の増加及び㈱NTTドコモのモバイルデータ接続料の2021年度利用分単価確定による費用戻し効果5億円強(前年同期においては10.8億円の効果)等がありました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比6.3%増の28,117百万円(前年同期 26,444百万円)となり、ネットワークサービスの売上総利益率は27.4%(前年同期 27.8%)となりました。

<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーション(含む機器販売)の売上原価は、売上増加に伴う仕入及びマルチクラウド関連サービスのライセンス費用の増加等があり、前年同期比15.2%増の67,835百万円(前年同期 58,869百万円)となりました。機器販売を含むシステムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比32.5%増の12,642百万円(前年同期 9,544百万円)となり、売上総利益率は15.7%(前年同期 13.9%)となりました。

<ATM 運営事業売上原価>

ATM運営事業売上原価は、前年同期比5.6%減の1,221百万円(前年同期 1,294百万円)となりました。売上総利益は、897百万円(前年同期 796百万円)となり、売上総利益率は42.4%(前年同期 38.1%)となりました。

iii) 販売管理費等

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費(含む研究開発費)は、主として人件関連費用、広告宣伝費及び外注関連費用等の増加等により、前年同期比12.5%増の23,064百万円(前年同期 20,494百万円)となりました。

その他の収益は246百万円(前年同期 125百万円)となりました。その他の費用は48百万円(前年同期 117百万円)となりました。

iv) 営業利益

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比15.3%増の18,790百万円(前年同期 16,298百万円)となりました。

v) 金融収益、金融費用及び持分法による投資損益

当第3四半期連結累計期間における金融収益は、主としてファンドに係る金融資産評価益376百万円(前年同期 2,560百万円の評価益)、為替差益323百万円(前年同期 98百万円の利益)等により、802百万円(前年同期 2,756百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間における金融費用は、支払利息400百万円(前年同期 401百万円)等により、413百万円(前年同期 401百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、(株)ディーカレットホールディングスに関する損失274百万円(前年同期 1,332百万円)等があり、161百万円の損失(前年同期 1,056百万円の損失)となりました。

vi) 税引前四半期利益

当第3四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、前年同期比8.1%増の19,018百万円(前年同期 17,597百万円)となりました。

vii) 四半期利益

当第3四半期連結累計期間における法人所得税費用は、6,049百万円の費用(前年同期 5,974百万円の費用)となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間における四半期利益は、前年同期比11.6%増の12,969百万円(前年同期 11,623百万円)となりました。

非支配持分に帰属する四半期利益は、(株)トラストネットワークスに係る利益等により115百万円(前年同期 101百万円)となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比11.6%増の12,854百万円(前年同期 11,522百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び株主資本の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比3,053百万円増加し、234,858百万円(前連結会計年度末231,805百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末比1,337百万円減少し、103,148百万円(前連結会計年度末104,485百万円)となり、主な残高及び増減の内訳は、現金及び現金同等物6,064百万円減少の41,327百万円、営業債権1,570百万円減少の36,079百万円、棚卸資産1,682百万円増加の4,290百万円、前払費用2,354百万円増加の15,907百万円、契約資産1,448百万円増加の3,318百万円でありました。

当第3四半期連結会計期間末における非流動資産は、前連結会計年度末比4,390百万円増加し、131,710百万円(前連結会計年度末127,320百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、白井データセンターキャンパス建設関連の取得等による有形固定資産5,056百万円増加の22,902百万円、使用权資産(オフィス、データセンター等の賃借契約及び通信機器等のリース契約の利用権)の償却等による2,376百万円減少の42,498百万円、無形資産はソフトウェア償却等による224百万円減少の16,200百万円、前払費用は運用保守原価等で1,398百万円増加の11,850百万円でありました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比2,675百万円減少の74,102百万円(前連結会計年度末76,777百万円)となりました。主な残高及び増減の内訳は、営業債務及びその他の債務3,077百万円増加の23,819百万円、借入金400百万円増加(うち長期借入金の返済による減少1,500百万円及び非流動負債からの振替2,000百万円)の16,770百万円、未払法人所得税3,817百万円減少の1,978百万円、契約負債187百万円増加の9,758百万円、その他の金融負債1,260百万円減少の15,775百万円でありました。

当第3四半期連結会計期間末における非流動負債は、前連結会計年度末比2,816百万円減少の47,591百万円(前連結会計年度末50,407百万円)となり、主な残高及び増減の内訳は、借入金は流動負債への振替等で1,829百万円減少の3,671百万円、契約負債503百万円減少の6,926百万円、その他の金融負債472百万円減少の29,674百万円でありました。

当第3四半期連結会計期間末における親会社の所有者に帰属する持分の額は、前連結会計年度末比8,478百万円増加の112,006百万円(前連結会計年度末103,528百万円)、親会社の所有者に帰属する持分比率は47.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、41,327百万円(前年同期末40,960百万円)となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益19,018百万円(前年同期17,597百万円)、減価償却費及び償却費21,254百万円(前年同期21,088百万円)、うちIFRS第16号の適用によるオペレーティング・リースに係る使用权資産の減価償却費8,460百万円(前年同期8,643百万円)、法人所得税の支払い9,871百万円(前年同期5,680百万円)があり、営業資産及び負債の増減は、営業債権等による収入減、前払費用及び棚卸資産等による支出増が、営業債務及びその他の債務等の支出減を上回り2,991百万円の支出(前年同期1,298百万円の支出)となり、27,314百万円の収入(前年同期30,370百万円の収入)となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、白井データセンターキャンパス建設関連等の有形固定資産の取得による9,760百万円の支出(前年同期4,893百万円の支出)、ソフトウェア等の無形資産の取得による4,150百万円の支出(前年同期3,627百万円の支出)、有形固定資産の売却による収入1,216百万円(前年同期1,776百万円の収入)等があり、13,160百万円の支出(前年同期9,832百万円の支出)となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、本社オフィス等のオペレーティング・リース及びネットワーク機器等のファイナンス・リースの支払等によるその他の金融負債の支払14,396万円(前年同期14,665百万円)、長期借入金の返済1,500百万円(前年同期5,170百万円)、配当金の支払い4,901百万円(前年同期3,836百万円)等があり、20,766百万円の支出(前年同期22,240百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、増収基調が継続し想定通りに進捗しており、2023年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書 (未監査)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日現在)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	47,391	41,327
営業債権	37,649	36,079
棚卸資産	2,608	4,290
前払費用	13,553	15,907
契約資産	1,870	3,318
その他の金融資産	1,295	1,926
その他の流動資産	119	301
流動資産合計	104,485	103,148
非流動資産		
有形固定資産	17,846	22,902
使用権資産	44,874	42,498
のれん	9,479	9,790
無形資産	16,424	16,200
持分法で会計処理されている投資	5,830	5,598
前払費用	10,452	11,850
契約資産	69	47
その他の投資	17,410	17,689
繰延税金資産	183	193
その他の金融資産	4,245	4,375
その他の非流動資産	508	568
非流動資産合計	127,320	131,710
資産合計	231,805	234,858

	前連結会計年度末 (2022年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日現在)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	20,742	23,819
借入金	16,370	16,770
未払法人所得税	5,795	1,978
契約負債	9,571	9,758
繰延収益	65	102
その他の金融負債	17,035	15,775
その他の流動負債	7,199	5,900
流動負債合計	76,777	74,102
非流動負債		
借入金	5,500	3,671
退職給付に係る負債	4,395	4,578
引当金	786	789
契約負債	7,429	6,926
繰延収益	340	297
繰延税金負債	641	515
その他の金融負債	30,146	29,674
その他の非流動負債	1,170	1,141
非流動負債合計	50,407	47,591
負債合計	127,184	121,693
資本		
資本金	25,562	25,562
資本剰余金	36,518	36,677
利益剰余金	37,024	44,977
その他の資本の構成要素	6,275	6,621
自己株式	△1,851	△1,831
親会社の所有者に帰属する持分合計	103,528	112,006
非支配持分	1,093	1,159
資本合計	104,621	113,165
負債及び資本合計	231,805	234,858

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 (未監査)

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益		
ネットワークサービス売上高	95,097	102,744
システムインテグレーション売上高	68,413	80,477
ATM運営事業売上高	2,090	2,118
売上収益合計	165,600	185,339
売上原価		
ネットワークサービス売上原価	△68,653	△74,627
システムインテグレーション売上原価	△58,869	△67,835
ATM運営事業売上原価	△1,294	△1,221
売上原価合計	△128,816	△143,683
売上総利益	36,784	41,656
販売費及び一般管理費	△20,494	△23,064
その他の収益	125	246
その他の費用	△117	△48
営業利益	16,298	18,790
金融収益	2,756	802
金融費用	△401	△413
持分法による投資損益	△1,056	△161
税引前四半期利益	17,597	19,018
法人所得税費用	△5,974	△6,049
四半期利益	11,623	12,969
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,522	12,854
非支配持分	101	115
四半期利益	11,623	12,969
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	63.81	71.14
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	63.50	70.79

※当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

第3四半期連結会計期間

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益		
ネットワークサービス売上高	31,661	35,038
システムインテグレーション売上高	24,204	27,629
ATM運営事業売上高	681	710
売上収益合計	56,546	63,377
売上原価		
ネットワークサービス売上原価	△21,899	△24,825
システムインテグレーション売上原価	△20,529	△22,978
ATM運営事業売上原価	△419	△409
売上原価合計	△42,847	△48,212
売上総利益	13,699	15,165
販売費及び一般管理費	△6,704	△7,556
その他の収益	32	25
その他の費用	△33	△17
営業利益	6,994	7,617
金融収益	983	19
金融費用	△128	△1,393
持分法による投資損益	△684	△83
税引前四半期利益	7,165	6,160
法人所得税費用	△2,500	△1,931
四半期利益	4,665	4,229
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,630	4,215
非支配持分	35	14
四半期利益	4,665	4,229
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	25.63	23.33
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	25.51	23.21

※当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	11,623	12,969
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	1,887	△274
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,887	△274
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	245	579
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△0	△3
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	19	44
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	264	620
その他の包括利益合計(税引後)	2,151	346
四半期包括利益	13,774	13,315
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	13,673	13,200
非支配持分	101	115
四半期包括利益	13,774	13,315

第3四半期連結会計期間

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	4,665	4,229
その他の包括利益 (税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	△121	437
純損益に振り替えられることのない項目合計	△121	437
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	227	△433
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△0	△2
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	6	10
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	233	△425
その他の包括利益合計(税引後)	112	12
四半期包括利益	4,777	4,241
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	4,742	4,227
非支配持分	35	14
四半期包括利益	4,777	4,241

(3) 要約四半期連結持分変動計算書(未監査)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	25,531	36,389	25,047	4,865	△1,875	89,957
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	11,522	—	—	11,522
その他の包括利益	—	—	—	2,151	—	2,151
四半期包括利益合計	—	—	11,522	2,151	—	13,673
所有者との取引額						
新株の発行	31	△31	—	—	—	0
自己株式の処分	—	53	—	—	24	77
配当金	—	—	△3,836	—	—	△3,836
株式報酬取引	—	61	—	—	—	61
その他	—	△5	—	—	—	△5
所有者との取引額合計	31	78	△3,836	—	24	△3,703
2021年12月31日時点の残高	25,562	36,467	32,733	7,016	△1,851	99,927

	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	1,015	90,972
四半期包括利益		
四半期利益	101	11,623
その他の包括利益	—	2,151
四半期包括利益合計	101	13,774
所有者との取引額		
新株の発行	—	0
自己株式の処分	—	77
配当金	△49	△3,885
株式報酬取引	—	61
その他	△2	△7
所有者との取引額合計	△51	△3,754
2021年12月31日時点の残高	1,065	100,992

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	25,562	36,518	37,024	6,275	△1,851	103,528
四半期包括利益						
四半期利益	—	—	12,854	—	—	12,854
その他の包括利益	—	—	—	346	—	346
四半期包括利益合計	—	—	12,854	346	—	13,200
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	—	0	0
自己株式の処分	—	99	—	—	20	119
配当金	—	—	△4,901	—	—	△4,901
株式報酬取引	—	60	—	—	—	60
所有者との取引額合計	—	159	△4,901	—	20	△4,722
2022年12月31日時点の残高	25,562	36,677	44,977	6,621	△1,831	112,006

	非支配 持分	資本合計
	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	1,093	104,621
四半期包括利益		
四半期利益	115	12,969
その他の包括利益	—	346
四半期包括利益合計	115	13,315
所有者との取引額		
自己株式の取得	—	0
自己株式の処分	—	119
配当金	△49	△4,950
株式報酬取引	—	60
所有者との取引額合計	△49	△4,771
2022年12月31日時点の残高	1,159	113,165

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書(未監査)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	17,597	19,018
調整		
減価償却費及び償却費	21,088	21,254
固定資産除売却損益(△は益)	98	△143
持分法による投資損益(△は益)	1,056	161
金融収益	△2,776	△802
金融費用	401	413
その他	112	475
営業資産及び負債の増減		
営業債権の増減額(△は増加)	4,277	1,784
棚卸資産の増減額(△は増加)	△208	△1,669
前払費用の増減額(△は増加)	△2,114	△3,440
契約資産の増減額(△は増加)	△1,442	△1,426
その他の資産の増減額(△は増加)	△102	△183
その他の金融資産の増減額(△は増加)	△563	△745
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△606	3,516
契約負債の増減額(△は減少)	△562	△577
繰延収益の増減額(△は減少)	△8	△1
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,152	△1,402
その他の金融負債の増減額(△は減少)	851	969
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	332	183
小計	36,279	37,385
利息及び配当金の受取額	170	201
利息の支払額	△398	△401
法人所得税の支払額	△5,680	△9,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,370	27,314

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,893	△9,760
有形固定資産の売却による収入	1,776	1,216
無形資産の取得による支出	△3,627	△4,150
無形資産の売却による収入	0	—
子会社の取得による支出	△2,612	—
その他の投資の取得による支出	△574	△397
その他の投資の売却による収入	104	19
敷金及び保証金の差入による支出	△91	△49
敷金及び保証金の回収による収入	141	16
積立保険料の支払	△56	△56
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,832	△13,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	179
長期借入金の返済による支出	△5,170	△1,500
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,480	△100
その他の金融負債の支払	△14,665	△14,396
配当金の支払額	△3,836	△4,901
その他	△48	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,240	△20,766
現金及び現金同等物の為替変動による影響	195	548
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,507	△6,064
現金及び現金同等物の期首残高	42,467	47,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,960	41,327

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(未監査)

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、主として、インターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス等から構成されるネットワークサービスとシステムインテグレーションサービスを複合して提供することによって、顧客のニーズに応じた包括的なソリューションの提供を行うネットワークサービス及びSI事業と、ATM運営事業を行っております。したがって、当社グループは「ネットワークサービス及びSI事業」、「ATM運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

	報告セグメント			要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業	調整額	
	百万円	百万円	百万円	
売上収益				
外部顧客からの売上収益	163,510	2,090	—	165,600
セグメント間の売上収益	96	—	△ 96	—
売上収益合計	163,606	2,090	△ 96	165,600
セグメント営業利益	15,747	617	△ 66	16,298
金融収益				2,756
金融費用				△ 401
持分法による投資損益				△ 1,056
税引前四半期利益				17,597

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

	報告セグメント			要約四半期 連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業	調整額	
	百万円	百万円	百万円	
売上収益				
外部顧客からの売上収益	183,221	2,118	—	185,339
セグメント間の売上収益	79	—	△ 79	—
売上収益合計	183,300	2,118	△ 79	185,339
セグメント営業利益	18,117	693	△ 20	18,790
金融収益				802
金融費用				△ 413
持分法による投資損益				△ 161
税引前四半期利益				19,018

セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。